

細 則	3
関係条項	第 3 条

# 携帯型電子機器を使用する給油取扱所

## （携帯型電子機器の構造、規格）

第1条 給油空地等で使用する携帯型電子機器は、次のいずれかの構造又は規格に適合するものとする。

- (1) 防爆構造のもの
- (2) 国際電気標準会議規格 (IEC) 60950-1
- (3) 日本工業規格 (JIS) C 6950-1 (情報技術機器－安全性－第1部：一般要求事項)
- (4) 国際電気標準会議規格 (IEC) 62368-1
- (5) 日本工業規格 (JIS) C 62368-1 (オーディオ・ビデオ、情報及び通信技術機器－第1部：安全性要求事項)

## （可搬式の制御機器を設けたセルフスタンドにおける取扱いの技術上の基準）

第2条 携帯型電子機器を使用する給油取扱所における可搬式の制御機器を設けたセルフスタンドにおける取扱いの技術上の基準は、次によるものとする。

- (1) 可搬式の制御機器を用いて給油許可等を行う場合の顧客の給油作業等の監視は、固定給油設備や給油空地等の近傍から行うこと。
- (2) 可搬式の制御機器が何らかの原因により使用できない時は、監視室の固定制御機器 (SSC：セルフサービスコンソール) を使用するものとする。

## （留意事項）

第3条 給油空地等における携帯型電子機器の使用は、業務上必要な範囲において、次の点に留意して行うものとする。

- (1) 携帯型電子機器の落下防止措置を講ずること (肩掛け紐付きカバー等)。
- (2) 危険物の取扱作業中の者が同時に携帯型電子機器の操作を行わないこと。
- (3) 火災等の災害発生時には、一斉停止や緊急通報等の応急対応以外での可搬式の制御機器の使用は中止し、安全が確保されるまでの間は使用しないこと。
- (4) 携帯型電子機器を充電するときは、可燃性ガスが滞留しない場所 ( ) で行うこと。
- (5) 携帯型電子機器は、可燃性ガスが滞留する場所で使用しないこと。
- (6) 携帯型電子機器の管理責任者を正副2名指定すること。
- (7) 携帯型電子機器未使用時は、可燃性ガスが滞留しない事務所等で保管すること。
- (8) 火災発生時に初期消火を迅速に実施できるよう、固定給油設備等の近傍や事務所出口等の適切な場所に消火器を配置すること。
- (9) 火災等の災害発生時における応急対応を含め、可搬式の制御機器による給油許可を行う上で必要な教育・訓練を実施すること。

※次の内容が明記された図面を添付すること。

ビーコン設置位置、操作 (給油許可) の範囲、携帯型電子機器の充電位置  
その他必要な事項